

2024 年度 S D G s 未来都市及びモデル事業総評

2024 年度「S D G s 未来都市」及び「自治体 S D G s モデル事業」の総評

自治体 S D G s 推進評価・調査検討会

1. 地方創生 S D G s の動向

現在、S D G s は様々な国・地域で積極的な取組が進められており、日本政府においては「持続可能な開発目標（S D G s）実施指針改定版（令和 5 年 12 月 19 日改定）において、引き続き S D G s の実施に率先して取り組んでいく方針が決定されている。

S D G s 採択後の 8 年間で S D G s に対する国民の認知度は約 9 割に達し、我が国の S D G s 達成に向けた取組も大きく進展した。S D G s 全国自治体アンケートでは、地方創生 S D G s に向けた取組を「現在推進している」と回答した地方公共団体の割合は 65% となり、目標を 1 年前倒して達成した。

一方、人口減少、少子高齢化、転入者数よりも転出者が上回る社会減、地域経済の縮小等の課題は、過疎地をはじめとする多くの地域で依然として対応策を講じる必要がある。

地方創生に向けた S D G s の推進を図るため、「S D G s アクションプラン 2023」（令和 5 年 3 月 17 日、S D G s 推進本部決定）の中で、「デジタル田園都市国家構想」のもと地域の個性を活かしながら地方を活性化し持続可能な経済社会を実現する取組のひとつとして、「S D G s 未来都市」が位置づけられている。経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出及び課題解決を通して持続可能なまちづくりを実現する「S D G s 未来都市」は、それらの成功事例を全国へ普及展開し、地方創生の推進に寄与することができるという点において、これまで以上に重要な役割が期待されている。

2. 今年度の「S D G s 未来都市」等の選定

本検討会においては、2018 年度より、全国の自治体の模範となる S D G s 達成への取組のモデル事例を創出すべく、「S D G s 未来都市」及び「自治体 S D G s モデル事業」の選定を実施しており、昨年度までに「S D G s 未来都市」182 都市及び「自治体 S D G s モデル事業」60 事業が選定されたところである。

7 年目となる今回は、日本全国の 31 自治体から「S D G s 未来都市」及び「自治体 S D G s モデル事業」に関する提案がなされた。書面及びオンラインによるヒアリング評価を経て、「S D G s 未来都市」24 都市及び「自治体 S D G s モデル事業」10 事業を選定した。

3. 「S D G s 未来都市」の全体計画の評価

「S D G s 未来都市」の全体計画については、各自治体が抱えている課題を明確に把握し、そ

それぞれの課題を解決することを目指す取組や、地域の特徴・資源を活かした独自性のある取組に着目した提案が多く見受けられた。一方で、すでに多くの自治体で見られるようなコンセプトを掲げている自治体も一定数存在したため、自治体独自の地域資源や課題を踏まえたコンセプトを打ち出しつつ、2030年の目指すべき将来像を検討することが必要と考えられる。具体的には、プラットフォーム設立後の具体的な取組の推進や実行体制の構築、さらに地域住民のウェルビーイング（幸福・健康）の向上に寄与する取組などが理解できるよう計画に落とし込むことが必要である。

地域のSDGs推進の実現可能性を高めるために、多様なステークホルダーとの連携はもとより、各々の役割とメリットを明確にしながら体制構築を目指す取組が多数見られたことも印象的であった。また、子育て支援や教育といった、地域の将来を担う子供に焦点を当てた提案やカーボンニュートラルといった近年注目されているトレンドを取り入れた提案も目立った。

加えて、地域における自律的好循環の形成に向けて、企業等を対象とした登録・認証制度の導入や地域金融機関と綿密に連携していく仕組み作りの提案もあった。このことは、補助金等の公的支援に頼らず、持続可能なまちづくりに向け、地域のSDGs推進に資する取組に一層の民間資金を活用する先導的な成功事例が生まれることが期待できる。

今後も、SDGsの理念に沿って、自治体内部の横断的な体制整備や住民・企業等とのパートナーシップ構築が促進されるとともに、2050年カーボンニュートラルの実現につながる、より具体的かつ従事した取組が拡大していくことを期待したい。

4. 「自治体SDGsモデル事業」の評価

「自治体SDGsモデル事業」の提案については、統合的取組や三側面の相乗効果について熟考され、様々なステークホルダーと連携して地域課題の解決に向け独自性を活かした具体的取組を展開している提案が多く見受けられた。なお、取組内容としては評価できる一方で、都市の規模感と見合っていない提案もあったため、実効性が期待できる提案とされたい。

また、「自治体SDGsモデル事業」は具体的な成果を創出することが期待されており、SDGsの達成に向けた取組の進捗具合を測る重要業績評価指標（KPI）を設定するにあたり、ロジックモデルやインパクト評価を踏まえて設定している都市も一定数見られ、着実な推進が期待される。また、首長の強いリーダーシップのもと、行政、民間企業、金融機関、教育・研究機関、市民等、多様なステークホルダーとの緊密な連携体制を構築した自治体は、全体計画の実現性が高いものとして評価された。特に、自律的好循環を促す視点では、金融機関の参画が地域内での資金の循環に、地域企業の参画が経済の活性化に、それぞれ重要な効果をもたらすこととして評価された。

完成度の高いモデル事業の特徴として、モデル事業をトリガーとして起こる三側面の自律的好循環を明確に示していること、モデル事業の全体計画への位置づけが明確であったことが挙げられる。ステークホルダーとの連携については、地域商社や具体的な民間企業を挙げていることから具体的かつ実現可能性の高い提案となっており、今後の事業推進に期待する。

72

73 5. 提案全般の総評

74 提案全般に関しては、各提案自治体とも過年度の採択事例を研究することにより、全体的にバ
75 ランスの良い提案が多く見られた。また、SDGs の概念を理解したうえで活動している企業を
76 ステークホルダーとしている都市も一定数見られ、着実なSDGs 推進に寄与するものと思料
77 する。地域資源をうまく巻き込んだ提案も見られたため、地域の発展・ブランド化を成功させ、
78 更なる好循環が生まれることを期待する。

79 一方で、三側面が相互に連携しておらず、二側面の相乗効果に留まっているものや総花的にな
80 っている提案も散見されたことに加え、金融機関との連携について言及できていない提案もあ
81 ったため、実行性の観点からも連携を図ることが必要と考える。

82 カーボンニュートラルの実現といった視点では、地域のカーボンニュートラル宣言や、既にあ
83 る実現に向けた計画等との整合性に疑問を感じられる提案や、カーボンニュートラルに向けた
84 計画を提案しているものの、その効果が限定的である点に不安を感じるケースもあった。一方で、
85 これまで削減計画が立案されていなかった自治体が計画を立てた例もあり、いずれにせよこれ
86 らの提案を足掛かりに、より一層機運が高まり取組が加速することを期待する。

87 提案自治体の地域別傾向としては、北海道・東北地方からの提案が少なく、過去から変わらぬ
88 傾向として続いている。一方、関東・中部・九州地方からの提案が多かった。各地方におけるモ
89 デル形成の観点から、「SDGs 未来都市」の少ない地方からの提案を期待したい。

90 今回31の自治体から提案をいただいたが、5都市が過去にも提案したことがある都市（内1
91 都市は過年度に「SDGs 未来都市」に選定済み）であり、新たに提案のあった4都市の内2都
92 市が「SDGs 未来都市」に選定されたが、「自治体SDGs モデル事業」に選定された都市は
93 なかった。今回選定されなかった自治体の中にも、魅力的なコンセプトを持った提案も見受けら
94 れ、再度の応募を期待したい。

95 最後に、自治体規模の視点では、人口及び経済規模が比較的小規模な自治体は、提案書作成の
96 負担が相対的に重いが、今年度は町村規模では5町が「SDGs 未来都市」に選定された。町村
97 規模からは「自治体SDGs モデル事業」に1都市選定されたが、人口減少や地域経済活動の縮
98 小などの小規模な自治体が抱える課題を解決していくためにも、小規模な自治体から優良事例
99 を多く輩出し、そのモデルが広く、深く全国に展開されていくことを期待する。

100

101 6. 今後の提案への期待・まとめ

102 「SDGs 未来都市」は、2024年度までに210都市の選定を目指しており、今年度の選定に
103 より累計206都市となった。既に「SDGs 未来都市」に選定された自治体は、その取組を実行
104 していく中で、常に地域課題や地域資源に着目し、外部環境の変化に対応した取組を行いながら、
105 持続可能なまちづくりを実現してほしい。また、新たに計画を立ち上げる自治体には、これらの
106 事例を十分に吟味していただき優良事例を自らの提案に取り入れて欲しい。

2023 年度の S D G s に関する全国アンケート調査（自治体向け）では、小規模な自治体ほど「S D G s 達成に向けて取組を推進している」割合が低いという結果が出ている。広く日本全国に S D G s を浸透させるためには、このような小規模な自治体がいかに S D G s に取り組んでいただくかが重要となる。それには、近隣自治体、利害関係のある自治体、地理的に離れているが同じ課題を抱える自治体同士の連携により、スケールメリットを活かした S D G s の取組推進が加速することを期待する。

最後に、専門家などへの外部委託を活用する計画も見受けられるが、任せきりにしないように注意しつつ効果的に依頼し、S D G s の目標達成期限である 2030 年に向け自走できるよう、推進体制構築・予算配分を十分に検討いただくことも期待する。

以上